

令和6年度 事業計画

会員市町村のシステム保守・運用支援をはじめ、制度改正や各調査等に必要な情報提供、会議・部会等を通じて情報の共有、市町村間の交流を図る。また、移行期限が令和7年度末までとなっている自治体システム標準化・ガバメントクラウドへの移行がスムーズにできるよう会員市町村、5道府県協議会、開発元、関連企業等々との連携を密にして共同電算事業の目的である電算運用経費の削減及び会員市町村間の連携強化・情報交換を推進する。

1 会議等

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 幹事会（情報担当課長） | 年2回程度開催する。 |
| (2) 専門運営委員会・電算担当者会 | 年3回程度開催する。 |
| (3) 自治体情報システム標準化検討部会 | 年3回程度開催する。 |
| (4) 自治体情報システム標準化検討業務部会 | 必要に応じて開催する。 |
| (5) 新財務会計システム部会 | 必要に応じて開催する。 |
| (6) 役員会 | 必要に応じて開催する。 |
| (7) 業務説明会（給与実態、決算統計等々） | 必要に応じて開催する。 |

2 機器の共同調達（入札）

- (1) 業務用パソコン等の機器の共同調達（年1回）
- (2) 自庁設置仮想化サーバ機器更改（対象団体：22団体）

3 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

令和4年10月に決定した「地方公共団体情報システム標準化基本方針」の変更が、令和5年9月8日に閣議決定された。変更前は「令和7年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す」としていたが、変更後の基本方針においても移行期限の見直しは無く自治体は「基幹業務システムを令和7年度末までに移行」することを堅持し、国はシステム移行作業のできる限りの前倒し、移行時期の分散等をするなどして、市町村に移行作業を期限までに完了するよう求めている。

令和7年度中に標準準拠システム・ガバメントクラウドに円滑に移行できるよう自治体DX推進計画の重点取組事項の「自治体情報システムの標準化・共通化」の次の事項を最優先課題として事業展開を図る。

「自治体情報システムの標準化・共通化」R6年度重点取組事項～可能な限りの前倒しを目指す～

- (1) 標準仕様との比較分析等
 - ・標準仕様とのFit&Gap作業の市町村支援、業務フローの見直し（BPR）、Fittingの徹底
 - ・標準文字に関する調査・分析、文字同定作業について手順の説明、作業支援
- (2) 標準化環境の決定
 - ・ガバメントクラウド or 地域DC
 - ・接続回線の決定（専用線・LGWAN・その他）
- (3) 鹿児島独自開発業務の取扱いについて市町村への説明及び対応方針の決定
- (4) NewTRY-X/Ⅱと連携している市町村独自システムの対応
 - ・連携仕様・連携方法についてシステムベンダーとの協議
- (5) 国の財政支援対象外の業務の整理とそれに伴う経費の積算
- (6) 標準準拠システム開発費・利用料について（負担方法、金額、時期の決定）
- (7) セキュリティ対策の徹底
- (8) デジタル基盤改革支援補助金申請
- (9) 標準化、ガバクラ運用経費積算・市町村予算措置